

事務事業チェックシート

事務事業No 835 事業名 移住定住事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業種別	継続		
事業期間	H27 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	政策調整課	松尾 和彦	435-1013
関連課	産業政策課	空家対策課	など

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般管理費	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		移住定住促進事業	
中事業		移住定住促進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 移住・定住希望者へ和歌山市の良さをPRすることで、本市の移住者を増加させる。		全体事業概要 和歌山市の住みやすさを整理し、移住希望者に対し、全国移住ナビ、移住フェア等で情報発信・PRすることで移住・定住者を増加させる。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 全国移住ナビの立ち上げ 県との調整 庁内打合せ等 		<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 全国移住ナビの充実 対応窓口（ワンストップパーソン）の設置 移住施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） シティプロモーション用コンテンツの制作（移住促進ガイドブック、PR動画の制作） 移住施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 移住施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 移住施策の充実 	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	73	0	156	13,463	12,238	1,109		1,109	
伸び率(%)	-	-	-	113.7%	-	774.9%	▲91.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	0	18			14,440	15,359			
	正規職員以外	0	0							
	小計					14,440	15,359			
国庫支出金					6,102	6,061				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）					7,361	6,177	1,109			
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00			1.81	1.93			
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 ワンストップパーソンの設置	人	目標値	0	1	1	1	1
		実績値	0	1	1	1	
		達成度(%)	0.0%	100.0%	100.0%		
活動指標 移住フェアへの参加回数	回	目標値	2	2	10	7	7
		実績値	2	2	12		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	120.0%		
成果指標 移住フェアでの本市への相談者数	人	目標値	20	20	100	70	70
		実績値	30	15	104		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の人口は減少を続けており、社会機能を保つためにも人口減少に歯止めをかける必要がある。他課の事業との連携を図り、移住検討者が移住先として和歌山市を選択するよう積極的にPRしていく。
見直し・改善内容	移住検討者が必要としている情報や施策について研究を進める。